

平成 28 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	12
別表3	給湯原価費用別構成表	13
別表4	比較貸借対照表	14
別表5	経営分析比較表	15
別表6	業務実績比較表	17

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成28年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

平成29年6月30日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	6,188万4千円	6,617万6千円
収益的支出	6,188万4千円	5,710万3千円
収支差引額		907万3千円

収益的収入は、予算額6,188万4千円に対し、決算額は、6,617万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税477万6千円）で、収入率は、106.9%である。

収益的支出は、予算額6,188万4千円に対し、決算額は、5,710万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税154万7千円）で、執行率は、92.3%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,593万1千円、営業外収益24万5千円である。収入の予算に対して、営業収益は415万2千円の増である。増加した主なものは、温泉供給収益315万4千円の増などである。また、収入予算に対して、営業外収益は14万1千円の増である。増加した主なものは、受取利息8万6千円の増などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,324万6千円、営業外費用237万7千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費291万円、総係費67万9千円などである。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	1,111万円	1,054万4千円
収支差引額		△1,054万4千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額1,111万円に対し、決算額は、1,054万4千円（仮払消費税及び地方消費税78万1千円）で、執行率94.9%である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費815万9千円、営業設備費238万5千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費27万3千円、営業設備費29万3千円である。

資本的収入額が資本的支出済額に不足する額1,054万4千円は、過年度分消費税資本的収支調整額73万8千円、過年度分損益勘定留保資金980万6千円で補てんした。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成29年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	93,650	0	9,806	83,844
当年度分損益勘定 留保資金	0	20,997	0	20,997
過年度分消費税資 本的収支調整額	738	0	738	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	781	0	781
計	94,388	21,778	10,544	105,622

損益勘定留保資金等の当年度発生額は2,177万8千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額1,054万4千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものであり、その結果当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金8,384万4千円、当年度分損益勘定留保資金2,099万7千円、当年度分消費税資本的収支調整額78万1千円の合計1億562万2千円(前年度比1,123万4千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益)は6,147万1千円(前年度比5.7%減)に対し、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は5,317万8千円(同14.9%減)となった。

営業収益6,115万8千円(同5.8%減)に対し、営業費用5,169万9千円(同15%減)であり、営業利益は946万円(同127.1%増)であった。営業外収益31万2千円(同25.5%増)を加味した経常利益は977万2千円(同132.6%増)であり、特別損失147万9千円(同1.1%増)を合わせた当年度純利益は829万3千円(同202.9%増)となった。

(1) 営業利益について

営業収益 6,115 万 8 千円の内訳は、温泉供給収益 5,965 万 8 千円(前年度比 1.6%増)、その他営業収益 150 万円(同 75.9%減)である。

その他営業収益の内容は、手数料 150 万円である。

前年度と比較して増減した主な内容は、譲渡手数料が減となったことによる手数料の減などである。

(2) 営業費用について

営業費用 5,169 万 9 千円の内訳は、温泉管理費 1,687 万 1 千円(前年度比 1.0%増)、総係費 1,223 万 2 千円(同 42.9%減)、減価償却費 2,099 万 7 千円(同 2.2%増)、資産減耗費 160 万円(同 24.3%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、温泉管理費では、電気料が下がったことによる動力費の減、春日居温泉配湯所の修繕工事に伴う修繕費の増である。総係費では、温泉会計に計上される職員減に伴う給料、手当、法定福利費の減、資産減耗費では、除却する資産が少なかったことによる固定資産除却費の減などである。

(3) 営業外収益について

営業外収益 31 万 2 千円の内訳は、受取利息 18 万 6 千円(前年度比 146.3%増)、雑収益 12 万 6 千円(同 27.0%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、定期預金利息が増えたことによる受取利息の増などである。

(4) 特別損失について

特別損失 147 万 9 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、すべて不納欠損である。

給湯原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は16.4%、資本費は42.5%、その他は38.3%となっている。

(1) 有効湯量1 m³当りの収益(供給単価)及び費用(給湯原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給湯原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 28 年度	255,329	59,658,220	51,698,713	233.7	202.5	31.2	115.4
平成 27 年度	256,898	58,730,532	61,003,997	228.6	237.5	△ 8.9	96.3

(注) 経常費用=営業費用+営業外費用

当年度の有効湯量は25万5千m³であり、1 m³当りの供給単価233.7円に対し給湯原価は202.5円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は31.2円であり、料金回収率は115.4%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		平成28年度	平成27年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	14.2%	25.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	118.3%	106.9%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	/	117.0%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	115.6%	104.4%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比11.3ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。本年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成 28年度	137	255, 329	61, 158, 220	1	137	255, 329	61, 158, 220
平成 27年度	137	256, 898	64, 956, 232	3	46	85, 633	21, 652, 077

本年度の損益勘定所属職員は 1 人(前年度比 2 人減)であり、職員 1 人当たりの給湯世帯は 137 世帯、営業収益は 6, 115 万 8 千円である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、8 億 439 万 2 千円で、資産の構成は、固定資産が 56.6%、流動資産が 43.4%となっている。

ア 固定資産は、4 億 5, 559 万 1 千円(前年度比 2.7%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1, 747 万 1 千円の減少、機械及び装置が 537 万 2 千円増加している。

イ 流動資産は、3 億 4, 880 万 2 千円(同 9.2%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が 2, 858 万 2 千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、1, 162 万 9 千円(前年度比 245.4%増)であり、期首と比較すると、未払金が 815 万円、引当金が 11 万 2 千円増加している。

(3) 資本について

資本総額は、7 億 9, 276 万 3 千円(前年度比 1.1%増)である。

ア 資本金は、5 億 6, 716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2 億 2, 559 万 9 千円(同 3.8%増)である。

期首と比較すると、建設改良積立金が 100 万円、当年度未処分利益剰余金 729 万 3 千円が増加している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率56.6%、流動資産構成比率43.4%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は98.6%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率2,999.4%、酸性試験比率（当座比率）2,999.3%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、57.5%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は57.5%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.2回、未収金回転率4.2回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率1.2%、総収支比率115.6%、営業収支比率118.3%となった。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は61,158千円、給湯戸数は137戸となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

契約件数153件(前年度比1件減)、契約口数273.6口(同0.5口減)、である。配湯戸数は137戸、配湯管延長は8,828mであり、ともに前年度と同数である。

総配湯量と有効湯量はともに255,329 m³(同1,569 m³減)であった。

また、月最大配湯量は25,653 m³(同1,833 m³増)、一日平均配湯量は700 m³(同2 m³減)であった。

なお、決算年度においては、春日居地区温泉各所ポンプ更新工事などが行われた。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第173条第1項第1号及び笛吹市財務規則第42条の規定により不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、122件、154万9千円である。前年度より37件、1万6千円増加している。

【 審査意見 】

平成 28 年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数及び契約口数が微減であり、給湯世帯数は前年度と同数であった。総配湯量は 1,569 m³減少したが、温泉給湯収益は 92 万 7 千円余り増加している。

その他、収益と費用の状況をみると、収益においては手数料の減、費用においては温泉会計に計上される職員数の減に伴う総係費の減などが見られる中で、単年度収支としては、829 万円余りの当期純利益となった。

このような中、温泉使用料金の徴収状況では、未収金が 1,408 万 6 千円となっており、前年度より 25 万円余り減少しているが、不納欠損処分については昨年度より増加している状況である。滞納縮減対策に取り組まれているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、市外在住の温泉権利者への滞納対策についても温泉給湯条例に基づき適切に行う中で、公平性の面からも滞納縮減のために様々な取り組みを進められたい。

また、工事や委託業務等の随意契約の執行については、特殊技術が必要な案件についても、可能な限り競争原理を働かせる中で内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、将来的な施設の維持管理に向けた事業費用の増加も予想され、昨今の経済情勢の中で、健全経営の維持がさらに重要になると考えられる。今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する 決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	60,699,000	1,185,000	0	61,884,000	66,176,297	4,292,297	106.9	100.0	100.0	4,776,373	61,399,924
1 営業収益	60,594,000	1,185,000	0	61,779,000	65,930,870	4,151,870	106.7	99.8	99.6	4,772,650	61,158,220
1 温泉供給収益	60,591,000	686,000	0	61,277,000	64,430,870	3,153,870	105.1	99.0	97.4	4,772,650	59,658,220
2 その他営業収益	3,000	499,000	0	502,000	1,500,000	998,000	298.8	0.8	2.3	0	1,500,000
2 営業外収益	104,000	0	0	104,000	245,427	141,427	236.0	0.2	0.4	3,723	241,704
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	185,726	85,726	185.7	0.2	0.3	0	185,726
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	3,000	0	0	3,000	59,701	56,701	1,990.0	0.0	0.1	3,723	55,978
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項による繰越 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	60,699,000	1,185,000	0	0	0	61,884,000	0	61,884,000	57,102,580	0	4,781,420	92.3	100.0	100.0	1,547,457	53,955,411
1 営業費用	57,699,000	△ 301,000	0	△ 78,000	0	57,320,000	0	57,320,000	53,246,170	0	4,073,830	92.9	92.6	93.2	1,547,457	50,099,001
1 温泉管理費	21,902,000	△ 800,000	0	0	0	21,102,000	0	21,102,000	18,191,681	0	2,910,319	86.2	34.1	31.9	1,320,939	16,870,742
2 総係費	12,716,000	499,000	0	△ 78,000	0	13,137,000	0	13,137,000	12,458,063	0	678,937	94.8	21.2	21.8	226,518	12,231,545
3 減価償却費	21,274,000	0	0	0	0	21,274,000	0	21,274,000	20,996,714	0	277,286	98.7	34.4	36.8	0	20,996,714
4 資産減耗費	1,807,000	0	0	0	0	1,807,000	0	1,807,000	1,599,712	0	207,288	88.5	2.9	2.8	0	0
2 営業外費用	2,300,000	0	0	78,000	0	2,378,000	0	2,378,000	2,377,200	0	800	100.0	3.8	4.2	0	2,377,200
1 消費税及び地方消費税	2,300,000	0	0	78,000	0	2,378,000	0	2,378,000	2,377,200	0	800	100.0	3.8	4.2	0	2,377,200
3 特別損失	200,000	1,486,000	0	0	0	1,686,000	0	1,686,000	1,479,210	0	206,790	87.7	2.7	2.6	0	1,479,210
1 過年度損益修正損	200,000	1,486,000	0	0	0	1,686,000	0	1,686,000	1,479,210	0	206,790	87.7	2.7	2.6	0	1,479,210
4 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.8	0.0	0	0
1 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.8	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条第2 項による繰越 額	継続費 通次繰 越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	11,110,000	0	0	11,110,000	0	0	11,110,000	10,544,051	0	0	565,949	94.9	100.0	100.0	781,041	9,763,010
1 建設改良費	11,110,000	0	0	11,110,000	0	0	11,110,000	10,544,051	0	0	565,949	94.9	100.0	100.0	781,041	9,763,010
1 建設改良費	8,432,000	0		8,432,000	0	0	8,432,000	8,159,400	0	0	272,600	96.8	75.9	77.4	604,400	7,555,000
2 営業設備費	2,678,000	0		2,678,000	0	0	2,678,000	2,384,651	0	0	293,349	89.0	24.1	22.6	176,641	2,208,010

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	69,225,639	64,956,232	93.8	61,158,220	94.2	
温泉供給収益	67,519,059	58,730,532	87.0	59,658,220	101.6	
その他営業収益	1,706,580	6,225,700	364.8	1,500,000	24.1	
営業費用	63,540,127	60,791,304	95.7	51,698,713	85.0	
温泉管理費	19,775,525	16,699,026	84.4	16,870,742	101.0	
総係費	23,178,759	21,428,591	92.4	12,231,545	57.1	
減価償却費	20,585,843	20,550,495	99.8	20,996,714	102.2	
資産減耗費	0	2,113,192	皆増	1,599,712	75.7	
営業利益	5,685,512	4,164,928	73.3	9,459,507	227.1	
営業外収益	197,053	248,910	126.3	312,379	125.5	
受取利息	103,823	75,392	72.6	185,726	246.3	
雑収益	93,230	173,518	186.1	126,653	73.0	
営業外費用	157	212,693	著増	0	皆減	
支払利息	0	0		0		
雑支出	157	212,693	著増	0	皆減	
經常利益	5,882,408	4,201,145	71.4	9,771,886	232.6	
特別損失	1,692,110	1,463,300	86.5	1,479,210	101.1	
過年度損益修正損	195,110	1,463,300	750.0	1,479,210	101.1	
その他特別損失	1,497,000	0	皆減	0		
当年度純利益	4,190,298	2,737,845	65.3	8,292,676	302.9	
前年度繰越利益剰余金	33,217,982	35,408,280	106.6	37,146,125	104.9	
当年度未処分利益剰余金	37,408,280	38,146,125	102.0	45,438,801	119.1	

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成27年度金額	平成28年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	13,749,824	7,249,572	13.6	52.7
	法定福利費	2,783,058	1,462,978	2.8	52.6
	賃金			0.0	
	計	16,532,882	8,712,550	16.4	52.7
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費			0.0	
	減価償却費	20,550,495	20,996,714	39.5	102.2
	その他	2,113,192	1,599,712	3.0	75.7
	計	22,663,687	22,596,426	42.5	99.7
その他	動力費	6,684,238	5,765,863	10.8	86.3
	薬品費	1,244,100	1,257,300	2.4	101.1
	修繕費	204,100	1,715,600	3.2	840.6
	材料費	0	0	0.0	
	委託料	3,309,880	3,031,095	5.7	91.6
	その他	10,365,110	8,619,879	16.2	83.2
	計	21,807,428	20,389,737	38.3	93.5
合計		61,003,997	51,698,713	97.2	84.7
給湯原価に 含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	1,463,300	1,479,210	2.8	101.1
	計	1,463,300	1,479,210	2.8	101.1
合計		62,467,297	53,177,923	100.0	85.1

$$\text{給湯原価 (202.5円)} = \frac{\text{経常費用 (51,698,713)}}{\text{年間総配湯量 (255,329)}}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	481,860,273	468,423,946	59.5	97.2	455,590,530	56.6	97.3
有形固定資産	481,860,273	468,423,946	59.5	97.2	455,590,530	56.6	97.3
土地	10,856,074	10,856,074	1.4	100.0	10,856,074	1.3	100.0
建物	10,613,955	10,151,587	1.3	95.6	9,689,219	1.2	95.4
構築物	430,642,087	413,170,747	52.4	95.9	395,699,407	49.2	95.8
機械及び装置	28,240,353	33,009,139	4.2	116.9	38,380,836	4.8	116.3
車両運搬具	1,507,804	1,236,399	0.2	82.0	964,994	0.1	78.0
流動資産	306,095,938	319,413,854	40.5	104.4	348,801,828	43.4	109.2
現金及び預金	291,937,630	305,143,201	38.7	104.5	333,724,950	41.5	109.4
未収金	14,228,308	14,340,653	1.8	100.8	15,089,158	1.9	105.2
貸倒引当金	△ 70,000	△ 70,000	0.0	100.0	△ 20,000	0.0	171.4
前払費用	0	0	0.0		7,720	0.0	皆増
資産合計	787,956,211	787,837,800	100.0	100.0	804,392,358	100.0	102.1
流動負債	6,223,603	3,367,347	0.4	54.1	11,629,229	1.4	345.4
未払金	4,738,339	2,684,347	0.3	56.7	10,834,229	1.3	403.6
引当金	1,485,264	683,000	0.1	46.0	795,000	0.1	116.4
負債合計	6,223,603	3,367,347	0.4	54.1	11,629,229	1.4	345.4
資本金	567,164,328	567,164,328	72.0	100.0	567,164,328	70.5	100.0
自己資本金	567,164,328	567,164,328	72.0	100.0	567,164,328	70.5	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	72.0	100.0	567,164,328	70.5	100.0
剰余金	214,568,280	217,306,125	27.6	101.3	225,598,801	28.0	103.8
利益剰余金	214,568,280	217,306,125	27.6	101.3	225,598,801	28.0	103.8
利益積立金	174,660,000	174,660,000	22.2	100.0	174,660,000	21.7	100.0
建設改良積立金	2,500,000	4,500,000	0.6	180.0	5,500,000	0.7	122.2
当年度未処分利益剰余金	37,408,280	38,146,125	4.8	102.0	45,438,801	5.6	119.1
資本合計	781,732,608	784,470,453	99.6	100.4	792,763,129	98.6	101.1
負債・資本合計	787,956,211	787,837,800	100.0	100.0	804,392,358	100.0	102.1

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	28年度 比率	27年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 455,590,530 / 804,392,358	56.6	59.5	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 348,801,828 / 804,392,358	43.4	40.5	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 0 / 804,392,358	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 11,692,229 / 804,392,358	1.5	0.4	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 792,763,129 / 804,392,358	98.6	99.6	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$ 455,590,530 / 792,763,129	57.5	59.7	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$ 455,590,530 / 792,763,129	57.5	59.7	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 348,801,828 / 11,629,229	2,999.4	9,485.6	%
9. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 348,794,108 / 11,629,229	2,999.3	9,485.6	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 61,158,220 / 788,616,791	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 61,158,220 / 462,007,238	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 61,158,220 / 334,107,841	0.2	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 61,158,220 / 14,714,905	4.2	4.5	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 9,771,886 / 796,115,079	1.2	0.5	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 61,470,599 / 53,177,923	115.6	104.4	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 61,470,599 / 51,698,713	118.9	106.9	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 61,158,220 / 51,698,713	118.3	106.9	%
19. 有効湯量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$ 20,996,714 / 255,329	82.2	80.0	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 61,158,220 / 1	61,158	21,652	千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 137 / 1	137	46	戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$ 233.7 / 202.5	115.4%	96.3	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

別表 6

温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (28-27)
契約件数		件	153	154	153	153	△ 1
契約口数		口	273.6	274.1	274.1	274.6	△ 0.5
配湯件数		件	137	137	137	138	0
給湯世帯数	実施量	戸	137	137	136	138	0
	予定量	戸	137	137	136	136	0
総配湯量	実施量	m ³	255,329	256,898	286,981	287,900	△ 1,569
	予定量	m ³	256,000	283,000	287,000	294,000	△ 27,000
有効湯量		m ³	255,329	256,898	286,981	287,900	△ 1,569
有効率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m ³	25,653	23,820	26,476	30,669	1,833
一日平均配湯量	実施量	m ³	700	702	786	789	△ 2
	予定量	m ³	701	773	786	805	△ 72
配湯金額	1口あたり (80m ³ まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120m ³ まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120m ³ ～)		300	300	300	300	0
1m ³ 当り給湯原価(A)		円	202.5	237.5	221.4	225.9	△ 35.0
1m ³ 当り供給単価(B)		円	233.7	228.6	235.3	239.6	5.1
1m ³ 当り販売利益 (B)-(A)		円	31.2	△ 8.9	13.9	13.7	40.1
職員数(除く管理者)		人	1	3	3	3	△ 2
うち臨時職員		人					